

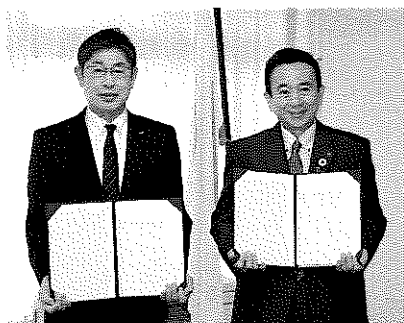
ガスの安全安心

地域防災に商圈全エリアで対応 避難場所の提供、早期復旧協定等

サーラエナジー(株)

一昨年の都市ガス・LPガス会社合併により誕生したサーラエナジー(株)は、愛知・静岡等商圈4区分の子会社により、総合エネルギーや生活サービスの提案をする中で、自治体との連携を強化している。昨年、愛知県東部地域を担当するサーラE&L東三河(株)は豊川市と「災害時における退避施設利用に関する協定」を結び、同年完成した「サーラプラザ豊川」を退避場所とする対応策を確立した。秋には受入訓練を実施し、市長や職員も参加して住民との交流を図った。

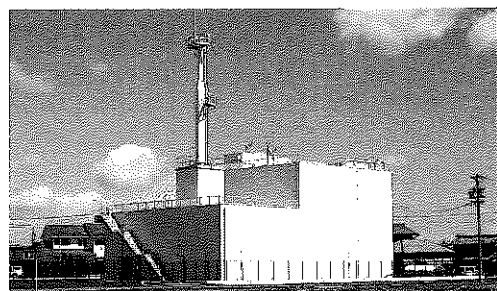
天然ガスパイプライン「静浜幹線」の2カ所のガバナーステーション施設の屋上を津波避難場所とする協定を、浜松市と磐田市と2015年に



鈴木康友・浜松市長(右)と
諏訪サーラE浜松支社長



サーラプラザ豊川



磐田ガバナーステーション

締結、今年3月には浜松市と「災害時における支援協定」を締結した。地震発生など大規模災害による都市ガス停止に対し、早期復旧と市民への安定供給を図る。

面談減少、通知急増に委託増加 「割引郵便」「HPパック」等に対応

(株)シーエスクリエイト

輸入価格の高騰、LPWA利用集中監視システムの導入と普及促進、ホームページ・スマホ対応等のIT技術活用など、LPガス小売事業者にとっては昨今様々な環境変化が起きた。このような状況下、断続的に続く値上げ通知への確実な2カ月前告知、コロナや集中監視普及で減少した業務機会を補完するためのチラシやダイレクトメールの作成、HPの立ち上げなどのニーズが急増しているようだ。

これら業務のサポートを行う広告代理店、(株)シーエスクリエイトの島崎浩志社長は「LPガス輸入価格の上昇が続く中、値上げ通知を適切なタイミングで行うため、顧客件数が多い事業者などが『圧着ハガキ』『広告郵便割引』『特割ゆうメール』(最大割引80%)を利用するケースが増えている。広告掲載ができるため、購買誘導にも繋がる。また『袋とじDM』なら詳細なセールス案内も可能で、新たな接点強化ツールとして活用されている」という。

料金・事業内容の透明化を推奨する協会では、会員HPの活用も進み始めた。CSクリエイトでも会社情報と事業内容に加え「メータ復帰方法」「ガスのご利用にあたって」「入退去時の開栓・閉栓について」の5頁を基本とした「HPのかんたんパック・バージョン3」を販売している。初年度2万9,800円(年間・税込)に加え、「ガスコンロ選びのポイント」「給湯器交換の目安」「レンジフード交換の目安」「ガスコンロで節約」オプション3,000円(同)で、導入を呼び掛ける。総合エネルギー事業への転換も進んだことで、生活サポートビジネス「駆けつけサービス」の利用も着実に数を伸ばしている。

ていた。

〈視点〉ニチガスグループでは地域に応じ展示会の開催方法を変えていることがわかった。LPガス供給先全戸へのNCU(スペース蛍)設置がほぼ完了したことで今まで以上に多様な提案ができるようになった。顧客データが充実しており、自動車を1世帯で2台所有している顧客が多い地域である藤代では、EVチャージャーのサービスの準備を始めるといふ。ガスエネルギーはCN化と過疎化の中で、充実した顧客基盤や地域での存在感を活かすことが鍵となる。地域特性に見合うビジネスモデルを構築するためにも、まず現場の“情報力”が問われているようだ。

エネクス、タイでPPA事業

太陽光無償で使用電力▲33%、CO₂▲125.0t

伊藤忠エネクス(株)のグループ企業 ITC ENEX は、タイで自家消費型太陽光発電設備を総合物流企業のセンコーグループホールディングス(株)

子会社*に設置する。工場等に設置するための設備費用はITC ENEXが負担するため、ユーザーの初期投資費用は不要。使用した電気代と設備利用料の月額固定料金(保守・点検費含む)を支払い利用するPPA事業**。本件では計172.8kWの太陽光パネルを設置、これにより年平均で使用電力量約▲33%、CO₂約▲125.0tが見込める。

*SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION CO., LTD.

**電力購入契約(Power Purchase Agreement)。PPA事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電気は施設側が購入し利用する契約

神奈川に日本初のRD給油拠点

エネクス等、輸送と給油のサプライC構築

伊藤忠エネクス(株)は伊藤忠商事(株)、東部ネットワーク(株)と協働でリニューアブルディーゼル(RD)給油拠点の運用をこのほど開始した。これを機に国内陸上輸送分野における再生可能資源由来の燃料供給ビジネスに本格参入する。

神奈川県海老名市の東部N海老名営業所の燃料油の地下タンクを活用し、荷主企業・陸上輸

送企業に温室効果ガス(GHG)の排出削減ができる。RD給油拠点の常設は日本初。今回販売するRDは廃食油・動物油を原料に製造、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG排出量は、石油由来軽油比で▲約90%を実現。主に輸送用トラック等で使用されており、ドロップイン燃料*として欧米を中心に流通実績がある。

伊藤忠商事は、フィンランドの世界最大級リニューアブル燃料メーカーNESTE社グループと日本向け輸入契約を締結、エネクスは国内でのRD輸送と給油に係る一連のサプライチェーンを構築する。

*既存のディーゼルエンジンの仕様を変更せず使用が可能

★エネクス、日本初のCN GTL 燃料10月から自社施設で利用、順次販売を予定 伊藤忠エネクス(株)は脱炭素化への継続的取組みとしてShell子会社のShell MDS(マレーシア)とカーボンニュートラルGTL燃料購入契約を日本市場で初めて締結した。GTL



千村部門長

の生産・輸送・製造・燃焼の工程を含めたライフサイクル全体で発生する温室効果ガスを、Shell所有のクレジットで相殺した燃料を購入する。10月から自社の「袖ヶ浦アスファルト基地」での使用を開始し、順次販売していく。千村裕史・産業ビジネス部門長は「Shellが提供するCN商品の信頼性は高く、当社の脱炭素化の取組みにおける透明性の構築をサポートしてくれることが、GTL燃料採用の背景にある」とコメントした。



東京ガスと関電、提携で合併も 分散型エネルギー活用したVPP事業

東京ガス(株)は11月19日、関西電力(株)と分散型エネルギーリソース*を活用したバーチャルパワープラント(VPP)事業に関する業務提携契約を締結した。VPPは工場や家庭等が保有するリソースを事業者が統一的に制御し、電力の需給

LP ガス販売事業者様向けのホームページを制作します!!

ホームページかんたんパック Ver.3

初年度費用 **29,800円~**

トップページと基本コンテンツ制作・導入費

低コスト **スピーディ** **スマホ対応**

テンプレート活用で、簡単に制作ができます!!

CS-create 株式会社シーエスクリエイト × JBR ジャパンベストレスキューシステム株式会社

お問い合わせ ☎ 043-298-1140 ✉ info@cs-create.jp 担当：島崎

東洋ガスメーター株式会社

本社・工場 〒933-0295 富山県射水市本江2795番地
http://toyogasmeter.co.jp

ガス LPWA ネットワーク

災害時対応 生活見守り 地域と連携 ガスの遠隔監視 生活情報の提供 配送の効率化

ガスでつながる 未来がつながる

VILLAGE TOWN CITY FACTORY